

2024年度 労働法研究会（後期）

労使を取り巻く環境の変化による労働法制と労働問題を知る
～最新の判例・法令解説により、労使のトラブルを未然に防ぐ～

～開催のご案内～

当研究会では、長年労働法制と深く関わられてきた京都大学名誉教授の西村健一郎先生、同志社大学法学部教授の土田道夫先生、そして吉田肇弁護士の3名を常任講師としてお迎えすると共に、数多くのゲストをお招きし、最新の判例を交え、法令の解説と、今日的な課題について検討いたして参ります。

一実施要領一

■ 主な参加対象

企業の経営者、管理者、総務・人事・労務部門の担当者 労働組合役員、弁護士、社会保険労務士の方

■ 開催形式

会場開催、またはオンライン開催

■ 開催場所

関西生産性本部 会議室を予定 ※都度ご案内いたします。

■ 参加費（お一人につき）

生産性本部賛助会員 55,400円(10%税込)・一般 69,500円(10%税込)

※二人目の方からお一人様につき賛助会員11,080円(10%税込)、一般13,900円(10%税込)を頂戴いたします

■ 申込方法

「参加申込書」欄に必要事項を記入の上、FAXもしくは

ホームページ(<https://www.kpcnet.or.jp/seminar/?mode=show&seq=2342>)

よりお申込みください。折り返し、例会のご案内、ご請求書等をお送り致します。

お申込み
QRコード



■ 運営方法

- ① 大学教授や弁護士による法律・判例解説を通して、様々な観点と方法により労働法上の課題を検討します。
- ② 年間10回の例会方式で、内5回分が今回の募集対象です。
- ③ ご参加登録者が欠席の場合、代理の方が出席できます。※追加参加者(有料)もお受けしております。
- ④ 例会終了後、当日配付した資料をwebで配信します（メンバーのみ・要メールアドレス）。
ご欠席の場合や、組織内での情報共有などにご活用頂けます。

■ 実施スケジュール ■ ※テーマ・内容・日時・開催方法等については、変更する場合があります。ご了承ください。

【第6回例会】 10月17日(木) 15:00～17:00	EUにおける労働法の展開 講師：NTT社会情報研究所 (日本電信電話株式会社) 研究員 岡村優希氏 昨今は日本も政治・経済・文化そして労働に関する考え方もグローバル化が進んでいます。グローバル社会に対応していく上では、世界で展開されている労働に関する取り組みや法律を学ぶことも、労使にとって必要なことであると考えられます。そこで、第6回例会では、賃金透明性指令案、プラットフォーム労働指令案等、さまざまな、新規立法が提案されている、EUの労働法の展開と注目すべき点について、ご講義をいただきます。また、AI規制等の情報法の最新動向とそれが労働分野に及ぼす影響についても取り扱います。
【第7回例会】 11月21日(木) 15:00～17:00	裁量労働制 新たなルールと実務上の留意点 講師：弁護士法人高井・岡芹法律事務所 弁護士 山崎貴広氏 2024年4月より、裁量労働制に関するルールが改正されました。裁量労働制には、専門業務型裁量労働制と企画業務型裁量労働制の2種類が存在しますが、今回はそのどちらにも改正が入ることとなりました。多様な働き方の受入れが求められる昨今、労使としても今回の改正内容やそれに伴う対応については、知っておかなければなりません。第7回例会では、裁量労働制の新たなルールと法的留意点について、ご講義をいただきます。

【第8回例会】 12月10日(火) 15:00～17:00	過労死・過労自殺の実態と職場環境改善の必要性 (仮) 講師：(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 過労死等防止調査研究センター 統括研究員 吉 川 徹 氏
	厚生労働省が2023年10月13日に発表した、2023年版「過労死等防止対策白書」によると、昨年の自殺者の内、「勤務問題」を原因・動機とするものは、全体の13.6%を占めることが分かりました。働き方改革や長時間労働の是正等、働き方の改善に関する取り組みは、多くの組織において実施されていますが、過労死・過労自殺の防止については、これからも労使が考え向き合っていかなければならない課題の1つです。第8回例会では、過労死・過労自殺の要因と実態、過労死・過労自殺を防ぐための、職場環境改善の必要性をご講義いただきます。
【第9回例会】 1月30日(木) 15:00～17:00	フリーランス法の制定背景と法的課題 講師：東京大学大学院法学政治学研究科 教授 滝 澤 紗矢子 氏
	昨今、働き方の多様化が進む中で、フリーランスとして働く人が増加しています。これに伴い、今まで以上に企業のような組織と個人との間のやり取りが増えており、組織—個人間の契約規律に関する知識を得る必要性が高まっています。そこで、第9回例会では、フリーランス法の制定背景と規制の概要、及び法的課題について、ご講義をいただきます。
【第10回例会】 2月12日(水) 14:00～17:00 【オンライン開催】	重要判例 この1年 講師：京都大学 名誉教授 西 村 健一郎 氏 同志社大学 法学部・大学院法学研究科 教授 土 田 道 夫 氏 コーディネーター：弁護士法人天満法律事務所 所長 吉 田 肇 氏
	第10回例会は恒例の判例回顧として、「重要判例 この1年」をテーマに、本年度1年間の重要な労働判例について、常任講師陣による解説を行う。

事務局：公益財団法人 関西生産性本部 労働法研究会 担当(芝原・上岡)
〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階
TEL：06-6444-6464 FAX：06-6444-6450 E-mail：shibahara@kpcnet.or.jp

FAX (06) 6444-6450 (公財)関西生産性本部 上岡行

2024年度『労働法研究会(後期)』参加申込書

(ふりがな) 会社・機関名		申込日	年 月 日
		会員区分 (○で囲んでください)	生産性本部賛助会員・一般
所在地	(〒 -)		
参加者 ※E-mailにつきましては、 例会案内及び資料送付の ため必ずご記入ください。	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		
連絡担当者 (参加費請求先)	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		

個人情報のお取り扱いについて

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部の個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.kpcnet.or.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、『労働法研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 『労働法研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 個人情報の開示、訂正、削除については、当本部個人情報保護担当窓口 (TEL06-6464-6461) までお問合せください。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。